

# **藤沢市NPO法人条例指定制度**

## **指定更新の手引き**

2023年（令和5年）5月

藤沢市 市民自治部 市民自治推進課

# 目 次

## I 更新手続きの流れ

---

1 更新の流れ	・・・ 1
---------	-------

## II 提出について

---

1 提出方法	・・・ 2
2 提出書類	・・・ 2

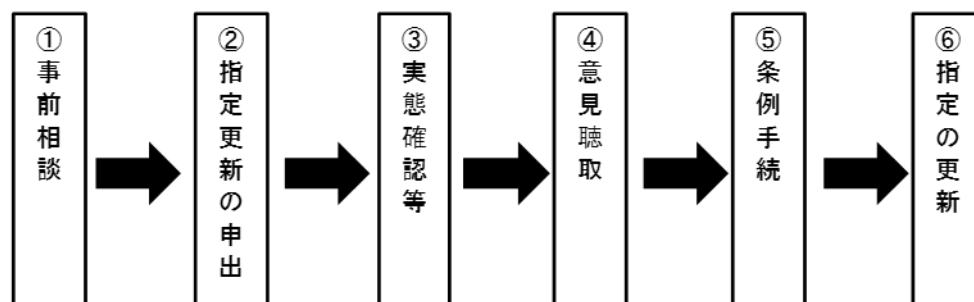
### 記載例（5ページ以降）

- 指定特定非営利活動法人指定更新申出書
- 指定要件チェック表（第1表）
- 指定要件チェック表（第2表）
- 指定要件チェック表（第3表）
  - 指定要件チェック表（第3表）付表1
  - 指定要件チェック表（第3表）付表2
  - 指定要件チェック表（第3表）付表3
- 指定要件チェック表（第4表）
  - 指定要件チェック表（第4表）付表1
  - 指定要件チェック表（第4表）付表2
- 指定要件チェック表（第5表）
  - 指定要件チェック表（第5表）付表1
  - 指定要件チェック表（第5表）付表2
- 指定要件チェック表（第6表）
- 指定要件チェック表（第7表）
- 指定要件チェック表（第8表）
- 欠格事由チェック表
- 役員等氏名一覧表
- 寄附金充当予定事業一覧
- 事業計画書

# I 更新手続の流れ

藤沢市指定特定非営利活動法人に係る更新手続の流れは以下のとおりです。

## 1 更新の流れ



### ①事前相談

指定の更新の申出について、申出前に事前相談を受付けます。  
事前相談を希望される場合は、事前に日時などを藤沢市役所 市民自治推進課（0466-50-3516）へご連絡ください。

### ②指定更新の申出

指定となった日の翌月の初日から起算して5年を経過する日の7月前から5月前までに、必要書類を市に提出します。  
必要書類については、2ページを参照してください。

### ③実態確認等

申出書等の内容について、法人事務所での現地確認やヒアリング等を行います。

### ④意見聴取

提出された書類をもとに藤沢市市民活動推進委員会（第三者機関）から意見聴取を行います。

### ⑤条例手続

法人を条例で指定するために、指定の更新のために必要な手続（市議会への議案提出）を行います。

### ⑥指定の更新

指定の更新があったときは、法人に通知をします。

## II 提出について

### 1 提出方法

提出書類をそれぞれ必要部数印刷していただき、藤沢市役所 市民自治推進課の窓口<sup>※</sup>に直接提出してください。提出の際には、事前に日時など、藤沢市役所市民自治推進課（0466-50-3516）にご連絡ください。

### 2 提出書類

提出書類については、①から⑥のとおりです。記載例については、5 ページ以降をご参照ください。なお、用紙は片面・A4サイズで統一してください。

<提出区分>

- ◎：必ず提出していただくもの
- ：神奈川県または県内の他市町村で条例指定されている法人以外の法人に提出していただくもの
- ：藤沢市所管法人（所轄庁が神奈川県知事で、かつ藤沢市のみに事務所を有するNPO法人）以外の法人に提出していただくもの
- △：要件が該当する場合のみ提出していただくもの

#### ①申出書

	提出書類名	確認事項	提出区分	部数	参照頁
市書式	指定特定非営利活動法人指定更新申出書（第3号様式）	指定特定非営利活動法人を更新するための申出確認	◎	2部	5

#### ②法人要件の適合を確認する書類

	提出書類名	確認事項	提出区分	部数	参照頁
市書式	指定要件チェック表（第1表）	法人としての要件を確認	◎	2部	6
添付	定款、事業報告書、活動計算書、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の名簿		●	各1部	—

③公益要件の適合を確認する書類

	提出書類名	確認事項	提出区分	部数	参照頁
市書式	指定要件チェック表(第2表)	不特定多数の市民の利益に資するかを確認	◎	2部	7
添付	一般向けに広報周知をしていることがわかる書類	受益の機会が一般に開かれているかを確認	◎	各2部	—
市書式	指定要件チェック表(第3表)	地域課題の解決に資するとの支持されているかを確認	◎	2部	10
添付	県または県内各市町村で条例指定されたことを示す通知等	県または県内各市町村で条例指定されたことを確認	△	1部	—
市書式	第3表付表1	年3000円以上の寄附者が50人以上いるかを確認	△	2部	11
添付	寄附者名簿			1部	—
市書式	第3表付表2	年1000円以上の寄附者が100人以上いるかを確認	△	2部	12
添付	寄附者名簿			1部	—
市書式	第3表付表3	年10日以上従事するボランティアが30人以上いるかを確認	△	2部	13
添付	ボランティア従事名簿			1部	—
添付	署名簿	100人以上の署名があるかを確認	△	1部	—
添付	自治会総会議事録	自治会からの支持があるかを確認	△	1部	—

④運営要件の適合を確認する書類

	提出書類名	確認事項	提出区分	部数	参照頁
市書式	指定要件チェック表(第4表)	運営組織及び経理が適切であることを確認	○	2部	14
市書式	第4表付表1	役員 の 状況を確認	○	1部	16
市書式	第4表付表2	帳簿等の状況を確認	○	1部	17
市書式	指定要件チェック表(第5表)	事業活動が適正であることを確認	○	2部	18
市書式	第5表付表1	役員報酬等の状況を確認	○	1部	19
市書式	第5表付表2	資産譲渡等の状況を確認	○	1部	20
市書式	指定要件チェック表(第6表)	情報公開が適正であることを確認	○	2部	22
市書式	指定要件チェック表(第7表)	事業報告書等を毎年所轄庁に提出していること	○	2部	24
市書式	指定要件チェック表(第8表)	法令違反、不正行為等がないこと	○	2部	24

⑤欠格事由に該当しないことを確認する書類

	提出書類名	確認事項	提出区分	部数	参照頁
市書式	欠格事由チェック表	欠格事由に該当しないことを確認	○	2部	25
市書式	役員等氏名一覧表		○	1部	27
添付	国税、神奈川県税、藤沢市税における滞納処分に係る納税証明書		○	各1部	—

⑥事業計画等を確認する書類

	提出書類名	確認事項	提出区分	部数	参照頁
市書式	寄附金充当予定事業一覧 (第2号様式)	寄附金を充当する予定の事業を確認	◎	2部	28
市書式	事業計画書(5年分)	指定される予定期間5年分の事業計画を確認	◎	各2部	29

記入例

第3号様式(第9条関係)

指定特定非営利活動法人指定更新申出書

申出日を記載  
(※事前相談時は空欄)

登記の表記に一致させてく  
ださい。

令和 年 月 日  藤沢市長	主たる事務所の所在地	〒251-0048 藤沢市朝日町1番地の1 電話(0466)11-1111 FAX(0466)11-1111
	(フリガナ)	エヌピーオーハウジン フジサワエヌピーオー
	法人の名称	NPO法人 ふじさわNPO
	(フリガナ)	フジサワ タロウ
	代表者の氏名	藤沢 太郎
	設立年月日	平成20年 1月 1日
	寄附金が控除対象となる期間	平成30年1月1日から令和5年12月31日まで
	更新申出期間	令和6年1月1日から令和10年12月31日まで
事業年度	4月 1日 から 3月31日 まで	

地方税法第314条の7第1項第4号の規定により、個人市民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れる指定特定非営利活動法人としての指定の更新を受けたいので、申し出ます。

現に行っている事業の内容

(特定非営利活動に係る事業) ○○○事業 藤沢市受託事業

(その他の事業) △△事業

□□事業

定款に記載の事業を記載。  
(その他事業がない場合には「なし」と記載。)

その他の参考事項

# 記入例

指定要件チェック表(第1表)(要綱第5条第1項第1号、第2号、第3号及び第11号に適合する旨を説明する書類)

(1) 藤沢市内で活動する特定非営利活動法人であること。	チェック欄 <input type="checkbox"/>
(2) 神奈川県内に主たる事務所を有する特定非営利活動法人であること。	チェック欄 <input type="checkbox"/>
(3) 特定非営利活動促進法第44条第1項の認定を受けた特定非営利活動法人でないこと。	チェック欄 <input type="checkbox"/>



# 記入例

指定要件チェック表(第2表) (要綱第5条第1項第4号アに適合する旨を説明する書類)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO		実績判定期間	平成30年4月1日～ 令和5年3月31日		
ア 市内において不特定かつ多数の市民の利益に資すると認められる継続的な活動が行われているものとして、次の全てに該当していること。						チェック欄 <input checked="" type="radio"/>
(ア)利益を受ける市民が存在すること						
判定の対象となる 各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する 事業年度
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで
利益を受ける市民 が存在する。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ

記入例

(イ) 受益の機会が一般に開かれていること

該当するものに○	広報・周知等の媒体	広報・周知している内容等
○	団体の会報・機関誌	団体の事業活動・会計など
○	チラシ・パンフレット・ポスター	○○○事業の周知案内
	行政・支援機関の広報誌等	
	テレビ・ラジオ・CATV	
	新聞・雑誌	
	タウン紙・地域情報誌	
○	ホームページ・ブログ等のウェブサイト	団体の事業活動・会計、○○事業紹介
	メールマガジン	
	Twitter・Facebook 等のソーシャルネットワークサービス	
	その他( )	
	その他( )	

第2表(次葉)

法人名	<b>NPO法人 ふじさわNPO</b>	チェック欄																								
(ウ) 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること		<span style="color: red; font-size: 24px;">○</span>																								
<p>イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供(以下「資産の譲渡等」という。)、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動(資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。)</p> <p>ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動(会員等に対する資産の譲渡等を除く。)</p> <p>(注意事項) 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。</p> <p>ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動</p> <p>ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動</p>																										
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">実績判定期間</div>																										
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">すべての事業活動に係る金額等</div>	①	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">20,000,000 円</div>																								
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">①のうちイ～ニの活動に係る金額等</div>	②	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">600,000 円</div>																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;">イ</td> <td style="width:65%;">会員等に対する資産の譲渡等の活動(対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等</td> <td style="width:10%; text-align: center;">(a)</td> <td style="width:20%; text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">(b)</td> <td style="text-align: right; color: red;">600,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ロ</td> <td>便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">(c)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ハ</td> <td>特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">(d)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ニ</td> <td>特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">(e)</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)</td> <td style="text-align: center;">(f)</td> <td style="text-align: right; color: red;">600,000 円</td> </tr> </table>	イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動(対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等	(a)	0 円		会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	(b)	600,000 円	ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	(c)	0 円	ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	(d)	0 円	ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	(e)	0 円	合 計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		(f)	600,000 円		⇒②へ
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動(対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等	(a)	0 円																							
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	(b)	600,000 円																							
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	(c)	0 円																							
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	(d)	0 円																							
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	(e)	0 円																							
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)		(f)	600,000 円																							
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準となる割合 (②÷①)</div>	③	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">3%</div>																								

記入例

指定要件チェック表(第3表)(要綱第5条第1項第4号イに適合する旨を説明する書類)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO
-----	---------------

イ その事業活動の内容について、次のいずれかに該当していること。

(ア) 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものとして、別表に定める基準に適合していること。

チェック欄	<input checked="" type="radio"/>
-------	----------------------------------

① 当該特定非営利活動法人以外の者から支持されている実績がある。

判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	
支持されている実績の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 ( )	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無 ( )

② 実績の内容

該当するものに○	支持されている実績の内容等
<input type="radio"/>	年間3,000円以上の寄附者が50人以上いること ⇒付表1を記入してください
<input checked="" type="radio"/>	年間1,000円以上の寄附者が100人以上いること ⇒付表2を記入してください
<input type="radio"/>	地域の住民(市内在住・在学・在勤)からの署名が100件以上あること
<input type="radio"/>	年間10日以上従事するボランティアが30人以上いること ⇒付表3を記入してください
<input type="radio"/>	市内の自治会・町内会からの推薦を受けていること

(イ)に該当しない場合のみ(ア)を選択してください。

(イ) 当該特定非営利活動法人が、地方税法第37条の2第1項第4号又は同法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること。

チェック欄	<input checked="" type="radio"/>
-------	----------------------------------

条例を制定した自治体	神奈川県
条例指定年月日	2021年3月26日

※ 神奈川県または神奈川県内の他の市町村の条例により、個人県民税または市町村民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の通知の写し等を添付してください。申出日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。

記入例

指定要件チェック表(第3表)付表1(要綱第5条第1項第4号イ(ア))に適合する旨を説明する書類)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO	実績判定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
-----	---------------	--------	---------------------

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均50人以上であること。

チェック欄  
○

【留意事項】

- 寄附者の氏名及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 会費(対価性が認められないものは除く)は寄附金には含まれません。

実績判定期間内の各事業年度	①	②	③	④	⑤
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで
年 3,000 円以上の寄附者の数が 50 人以上である	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

【チェック欄】

- 寄附者の氏名(法人にあつては名称)及びその住所(法人にあつては主たる事務所の所在地)が明らかな寄附者のみを数えていますか。
  - 寄附者の数の算定に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて1人としていますか。
  - 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。
  - 会費(対価性が認められないものは除く)は寄附金から除いていますか。
- 実績判定期間内において、寄附金額が年 3,000 円以上の寄附者の数が年 50 人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均 50 人以上かどうかを判定してください。

年 3,000 円以上の寄附者の数	①	②	③	④	⑤	合計		
	人	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数 (注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。							B	月

$$\frac{\text{実績判定期間の年 3,000 円以上の寄附者数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \text{ 人} \times 12}{B \text{ 月}} = \boxed{\text{人}} \geq 50 \text{ 人}$$

記入例

指定要件チェック表(第3表)付表2(要綱第5条第1項第4号イ(ア))に適合する旨を説明する書類)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO	実績判定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
-----	---------------	--------	---------------------

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が1,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること。

チェック欄  
○

【留意事項】

- 寄附者の氏名及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 会費(対価性が認められないものは除く)は寄附金には含まれません。

実績判定期間内の各事業年度	①	②	③	④	⑤
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで
年1,000円以上の寄附者の数が100人以上である	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

【チェック欄】

- 寄附者の氏名(法人にあつては名称)及びその住所(法人にあつては主たる事務所の所在地)が明らかな寄附者のみを数えていますか。
  - 寄附者の数の算定に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて1人としていますか。
  - 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。
  - 会費(対価性が認められないものは除く)は寄附金から除いていますか。
- 実績判定期間内において、寄附金額が年1,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。

年1,000円以上の寄附者の数	①	②	③	④	⑤	合計	
	90人	120人	120人	130人	145人	A	605人
実績判定期間の月数 (注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。						B	60月

$$\frac{\text{実績判定期間の年1,000円以上の寄附者数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \quad 605 \text{人}}{B \quad 60 \text{月}} \times 12 = \boxed{121 \text{人}} \geq 100 \text{人}$$

# 記入例

指定要件チェック表(第3表)付表3(要綱第5条第1項第4号イ(ア)に適合する旨を説明する書類)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO	実績判定期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
年間10日以上従事するボランティア(法人の理事、監事等の役員、あるいは議決権を持つ会員、あるいは過去1年に有給スタッフとして給与を受けた者でないこと)が年平均30人以上であること。			チェック欄 <input checked="" type="checkbox"/>

	①	②	③	④	⑤
実績判定期間内の各事業年度	平成30年4月1日から	平成31年4月1日から	令和2年4月1日から	令和3年4月1日から	令和4年4月1日から
	平成31年3月31日まで	令和2年3月31日まで	令和3年3月31日まで	令和4年3月31日まで	令和5年3月31日まで
年10日以上従事するボランティア数が30人以上である	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ

- 実績判定期間内において、年間10日以上従事するボランティアの数が年30人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均30人以上かどうかを判定してください。

年10日以上従事するボランティアの数	①	②	③	④	⑤	合計		
	人	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数 (注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。							B	月

$$\frac{\text{実績判定期間の年10日以上のボランティア数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \text{ 人}}{B \text{ 月}} \times 12 \geq 30 \text{ 人}$$

指定要件チェック表(第4表)(要綱第5条第1項第5号に適合する旨を説明する書類)

法人名	<b>NPO法人 ふじさわNPO</b>					
(5) その運営組織及び経理に関し、次に掲げる基準に適合していること。					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 チェック欄   <input type="radio"/> </div>	
ア 役員の数の中に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること。 (ア) 役員及びその親族等 (イ) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等						
区 分	項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (b÷a)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (d÷a)
		a	b	c	d	e
①	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
②	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
③	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
④	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
⑤	年月日から年月日まで	人	人	%	人	%
申出日の属する事業年度		11人	2人	18%	2人	18%

(備考)各欄の人数等は、付表「役員状況」から転記してください。

イ 各社員の表決権が平等であること。

各社員の表決権が平等であること。	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
上記を証する書類の名称とその内容等 <b>定款第〇条に正社員の表決権は平等に一票を与えると規定</b>	はい	はい	はい	はい	はい	はい
	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

申出日の属する事業年度のみ記載してください。



第4表(次葉)

ウ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている。	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている。	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい ・ いいえ

(備考) 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は付表「帳簿組織の状況」を添付してください。

エ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

申出日の属する事業年度のみ記載してください。

記入例

第4表 付表1

役員 の 状 況

法人名	①	②	③	④	⑤	申 出 時
NPO法人 ふじさわNPO						
役 員 数	人	人	人	人	人	11人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数	人	人	人	人	人	2人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	人	人	人	人	人	2人

役員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況						就任・退任年月日
				①	②	③	④	⑤	申出時	
藤沢 太郎	藤沢市〇〇	理事長							○	就任 H20.1.1
鵜沼 松子	藤沢市〇〇	理事							○	就任 H20.1.1
辻堂 次郎	藤沢市〇〇	理事							○	就任 H20.1.1
片瀬 三郎	藤沢市〇〇	理事							○	就任 H20.1.1
明治 竹子	藤沢市〇〇	理事							○	就任 H20.1.1
長後 四郎	藤沢市〇〇	理事							○	就任 H20.1.1
大庭 五郎	藤沢市〇〇	理事								就任 H20.1.1 退任 R5.4.30
遠藤 梅子	藤沢市〇〇	理事							○	就任 H20.1.1
村岡 六郎	藤沢市〇〇	理事	○ ○ 社						○	就任 H20.1.1
朝日 七郎	藤沢市〇〇	理事	○ ○ 社						○	就任 H20.1.1
藤沢 花子	藤沢市〇〇	監事	理 事 長 の 妻						○	就任 H20.1.1
善行 八郎	藤沢市〇〇	監事							○	就任 H20.1.1

申請日の属する事業年度のみ記載してください。

## 帳簿組織の状況

法人名	NPO法人 ふじさわNPO		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	帳簿	随時	7年
現金出納帳	ルーズリーフ	随時	7年
入金・出金・振替伝票	複写伝票	随時	7年
請求書、領収証綴り	バインダー	随時	7年
領収証(控)	複写伝票	随時	7年
寄附者名簿	ルーズリーフ	随時	7年
給与台帳	ルーズリーフ	随時	7年

## (記載要領)

- ・「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・「左の帳簿等の形態」欄は、例えば「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載します。
- ・「記帳の時期」欄は、「毎日」、「1週間ごと」等のように記載します。

記入例

指定要件チェック表(第5表)(要綱第5条第1項第6号に適合する旨を説明する書類)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO					
(6) その事業活動に関し、次に掲げる基準に適合していること。						チェック欄
ア 次に掲げる活動を行っていないこと。						○
(ア) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。						
(イ) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること。						
(ウ) 特定の公職(公職選挙法(昭和25年法律第100号)第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。)の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。						
申出日の所属する事業年度のみ記載してください。						
項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
特定の公職の候補者(候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
イ その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と規則で定める特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして規則で定める基準に適合していること。						
申出日の所属する事業年度のみ記載してください。						
項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
役員職務の内容、職員に対する給与の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時にける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡とその他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
営利を目的とした事業を行う者及びアの活動を行う者又は特定の候補者もしくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無

**記入例**

役員等に対する報酬等の状況(第5表)付表1

法人名	NPO法人 ふじさわNPO				
-----	---------------	--	--	--	--

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給について以下の項目を記載してください。

(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

1 役員等に対する報酬又は給与の支給(2を除く)

氏名	職名	法人との関係(注2)	報酬・給与の区分	支給期間等	支給金額
					円
					円
					円
					円
					円
					円
					円
					円
					円
					円
<p>一般的な役員報酬だけでなく、役員に対する労働の対価として支払った給与、手当も記載します。[役員報酬、給与、その他手当]。 ※法定福利費は入れません</p>					

(注2)注1の①～④の内容を具体的に記述します。

2 給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	令和5年 4月 1日 ~ 令和5年 月 日				
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額				
人	円				

役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第5表)付表2

法人名	NPO法人 ふじさわNPO				
<p>1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係<sup>(注)</sup>にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。</p> <p>(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係</li> <li>② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係</li> <li>③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係</li> </ul>					
<p>(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 200px;">             申出書の提出日を含む事業年度の開始の日から申出日までの間が対象となります。         </div>					
取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
<p>(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 200px;">             申出書の提出日を含む事業年度の開始の日から申出日までの間が対象となります。         </div>					
取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

記入例

第5表付表2(次葉)

申出書の提出日を含む事業年度の開始の日  
から申出日までの間が対象となります。

(3) 役務の提供(施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
鵜沼 松子	理事	○事業・講師謝金	5.4.30	30,000 円	源泉所得税を含む
石川 九郎	正会員	ホームページ 年間維持手数料	5.4.1 ~ 5.5.31	120,000 円	
善行 八郎	監事	税務監査立会い	5.5.25	30,000 円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

役員等に対し、有利な権限を与えている等の場合があるときに記載

3 支出した寄附金(申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等

申出書の提出日を含む事業年度の開始の日から申出日までの間が対象となります。

# 記入例

指定要件チェック表(第6表)(要綱第5条第1項第7号に適合する旨を説明する書類)

法人名		NPO法人 ふじさわNPO	
<p>(7)次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること</p> <p>ア 要綱第3条第2項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等(個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの)</p> <p>イ 要綱第5条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類及び第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類</p> <p>ウ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>エ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>オ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に関する事項、寄附金に関する事項その他の事項を記載した書類</p> <p>カ 要綱第11条第1項の規定による届出に係る書類</p> <p>キ 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類</p>			<p>チェック欄</p> <p><input checked="" type="radio"/></p>
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き閲覧させることに同意する。		同意	
		<input checked="" type="checkbox"/> する	<input type="checkbox"/> しない
1	<p>(1) 事業報告書等(事業報告書、計算書類(活動計算書及び貸借対照表)、財産目録、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿)</p> <p>(2) 役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿)</p> <p>(3) 定款等(定款並びにその認証及び登記に関する書類の写し)</p> <p>※いずれも指定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの</p>		
2	<p>(1) 要綱第5条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類</p> <p>(2) 要綱第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類</p>		
3	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
4	前事業年度の役員報酬、又は職員給与の支給に関する規程		



記入例

5	<p>I 次の事項を記載した書類</p> <p>(1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項</p> <p>(2) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項</p> <p>(3) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引</li> <li>・役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引</li> </ul> <p>(4) 寄附者(役員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日</p> <p>(5) 役員等に対する報酬又は給与の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(イに係る部分を除く。)</li> <li>イ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項</li> </ul> <p>(6) 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日</p> <p>II その他の事項を記載した書類(要綱第5条第1項第5号から第7号まで及び第9号に掲げる基準に適合している旨並びに要綱第6条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類)</p>
6	指定特定非営利活動法人変更届出書(第4号様式)の届出に係る書類
7	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し

(備考) 閲覧に関する細則(社内規則)等がある場合には、当該細則(社内規則)等を添付してください。

指定要件チェック表(第7表)(要綱第5条第1項第8号)

(8) 各事業年度において、事業報告書等を特定非営利活動促進法第 29 条の規定により所轄庁に提出していること。	チェック欄 <input type="radio"/>										
<p>各事業年度における、事業報告書等の所轄庁への提出の有無</p> <table border="1" data-bbox="197 595 1382 736"> <thead> <tr> <th data-bbox="197 595 435 645">①</th> <th data-bbox="435 595 673 645">②</th> <th data-bbox="673 595 911 645">③</th> <th data-bbox="911 595 1149 645">③</th> <th data-bbox="1149 595 1382 645">④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="197 645 435 736"><input type="checkbox"/>有・無</td> <td data-bbox="435 645 673 736"><input type="checkbox"/>有・無</td> <td data-bbox="673 645 911 736"><input type="checkbox"/>有・無</td> <td data-bbox="911 645 1149 736"><input type="checkbox"/>有・無</td> <td data-bbox="1149 645 1382 736"><input type="checkbox"/>有・無</td> </tr> </tbody> </table>		①	②	③	③	④	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無
①	②	③	③	④							
<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無	<input type="checkbox"/> 有・無							

指定要件チェック表(第8表)(要綱第5条第1項第9号)

(9) 法令若しくは要綱(以下「法令等」という。)又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと。	チェック欄 <input type="radio"/>												
<p>法令等に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">申出日の属する事業年度のみ記載してください。</p> <table border="1" data-bbox="197 1312 1382 1476"> <thead> <tr> <th data-bbox="197 1312 395 1384">①</th> <th data-bbox="395 1312 593 1384">②</th> <th data-bbox="593 1312 791 1384">③</th> <th data-bbox="791 1312 989 1384">④</th> <th data-bbox="989 1312 1187 1384">⑤</th> <th data-bbox="1187 1312 1382 1384">申出日の属する事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="197 1384 395 1476">有・無</td> <td data-bbox="395 1384 593 1476">有・無</td> <td data-bbox="593 1384 791 1476">有・無</td> <td data-bbox="791 1384 989 1476">有・無</td> <td data-bbox="989 1384 1187 1476">有・無</td> <td data-bbox="1187 1384 1382 1476">有・<input type="checkbox"/>無</td> </tr> </tbody> </table>		①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無
①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度								
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="checkbox"/> 無								

欠 格 事 由 チェック 表(要綱第6条各号)

法人名	NPO法人 ふじさわNPO		チェック欄
指定又は指定の更新にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は指定又は指定の更 を受けることができません。			○
<p>1 その役員のうち、次のいずれかに該当する者があるもの</p> <p>(1) 指定特定非営利活動法人が要綱第 20 条第1項各号(第3号から第5号まで、第7号及び第8号を除く。次号において同じ。)又は第2項各号(第2号(第5条第1項第1号から第3号までに掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。)を除く。次号において同じ。)のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの</p> <p>(2) 認定特定非営利活動法人が特定非営利活動促進法第 67 条第1項若しくは第2項の規定により法第 44 条第1項の認定を取り消された場合又は法第 58 条第1項の特例認定を受けた特定非営利活動法人(以下「特例認定特定非営利活動法人」という。)が法第 67 条第3項において準用する同条第1項若しくは第2項の規定により法第 58 条第1項の特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの</p> <p>(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>(4) 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第 77 号)の規定(同法第 32 条の3第7項及び第 32 条の 11 第1項の規定を除く。)若しくは藤沢市暴力団排除条例(平成 23 年藤沢市条例第 18 号)の規定に違反したことにより、若しくは刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の3、第 222 条若しくは第 247 条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正 15 年法律第 60 号)の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>(5) 暴力団の構成員等(暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第8号において同じ。)の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。))又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。第8号において同じ。)</p> <p>2 要綱第 20 条第1項各号又は第2項各号のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの</p> <p>3 特定非営利活動促進法第 67 条第1項又は第2項の規定により、法第 44 条第1項の認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しないもの</p> <p>4 特定非営利活動促進法第 67 条第3項において準用する同条第1項又は第2項の規定により、法第 58 条第1項の特例認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しないもの</p> <p>5 その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分違反しているもの</p> <p>6 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しないもの</p> <p>7 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しないもの</p> <p>8 次のいずれかに該当するもの</p> <p>ア 暴力団</p> <p>イ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの</p>			
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無		
(1)	指定特定非営利活動法人が要綱第 20 条第1項各号(第3号から第5号まで及び第8号を除く。次号において同じ。)又は第2項各号(第2号(第4条第1項第1号又は第2号に掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。)を除く。次号において同じ。)のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの	有・無	
(2)	認定特定非営利活動法人が特定非営利活動促進法第 67 条第1項若しくは第2項の規定により法第 44 条第1項の認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が法第 67 条第3項において準用する同条第1項若しくは第2項の規定により法第 58 条第1項の特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの	有・無	

記入例

欠格事由チェック表(次葉)

(3)	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	有・ <input type="checkbox"/> 無
(4)	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)の規定(同法第32条の3第7項及び第32条の11第1項の規定を除く。)若しくは藤沢市暴力団排除条例(平成23年藤沢市条例第18号)の規定に違反したことにより、若しくは刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに關する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	有・ <input type="checkbox"/> 無
(5)	暴力団の構成員等(暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第8号において同じ。)の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。)又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。第8号において同じ。)	有・ <input type="checkbox"/> 無
2	指定を取り消され、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
3	認定を取り消され、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
4	特例認定を取り消され、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
5	定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反している法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
6	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
7	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
8	次のいずれかに該当する法人	
	イ 暴力団	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
	ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input type="checkbox"/> いいえ

(備考) 上記6に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。

上記欠格事由1から8のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和5年 月 日

登記の表記に一致させてください。

申出日を記載  
(※事前相談時は空欄)

所在地 藤沢市朝日町1番地の1

法人の名称 NPO法人 ふじさわNPO

代表者の氏名 理事長 藤沢 太郎

【添付書類】 別紙「役員等氏名一覧表」を記載し、欠格事由チェックリストと併せて提出してください。

記入例

役員等氏名一覧表

申出日を記載（※事前相談時は空欄）

令和5年 月 日現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T,昭和S,平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者 理事長	藤沢 太郎	フジサワ タロウ	T S H 20 . 4 . 1	男	藤沢市藤沢〇丁目〇番〇号
理事	鵜沼 松子	クゲヌマ マツコ	T S H 18 . 7 . 15	女	藤沢市鵜沼海岸〇丁目〇番〇号
理事	片瀬 三郎	カタセ サプロウ	T S H 30 . 3 . 30	男	藤沢市片瀬〇丁目〇番〇号
理事	明治 竹子	メイジ タケコ	T S H 60 . 7 . 1	女	藤沢市羽鳥〇丁目〇番〇号
理事	大庭 五郎	オオバ ゴロウ	T S H 55 . 5 . 5	男	藤沢市大庭〇〇〇〇番地の〇
理事	遠藤 梅子	トウテン ウメコ	T S H	女	藤沢市遠藤〇〇〇〇
理事	村岡				市弥勒寺〇丁目〇番〇号
理事	朝日				市朝日町〇番地の〇
監事	藤沢				市藤沢〇丁目〇番〇号
監事	善行				市善行〇丁目〇番地の〇

氏名、住所等は住民票記載どおりに、マンション名なども略さずにそのまま記載してください。

※「高橋」⇔「高橋」  
「川崎」⇔「川崎」  
「恵」⇔「恵」 など

※「〇丁目△番◇号」⇔「〇丁目△番地◇」  
「〇〇番△号」⇔「〇〇番地の△」など

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

登記の表記に一致させてください。

令和5年 月 日

申出日を記載  
(※事前相談時は空欄)

所在地 藤沢市朝日町1番地の1

法人の名称 NPO法人 ふじさわNPO

代表者の氏名 理事長 藤沢 太郎 印

記入例

第2号様式(第3条関係)

寄附金充当予定事業一覧

法人の名称	特定非営利活動法人 ふじさわNPO
-------	-------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年 月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金充当予定額
〇〇支援事業	専用施設運営を通じた〇〇支援	H30.4 ~H31.3	藤沢市内	延べ20人	延べ利用者数2万人	200万円
△△啓発事業	△△に関する啓発を目的としたイベント開催	H30.10	□□公園	25人	参加者数300人	100万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>今後5年間、寄附金の充当を予定している事業を記載してください。また、事業計画等との整合性を確認してください。</p> </div>						

寄附金の受入れ及び支出に利用する銀行口座名	
〇〇銀行△△支店	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>金融機関名・支店名を記載してください。 口座番号は記載不要です。</p> </div>	

記入例

事業計画書（○年目）

<p>事業の計画</p> <p>定款（事業報告書）に記載の事業について、すべて記載してください。</p>	<p>〇〇事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容</li> <li>・日時</li> <li>・場所</li> <li>・従事者人数</li> <li>・受益対象者数</li> </ul> <p>△△事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容</li> <li>・日時</li> <li>・場所</li> <li>・従事者人数</li> <li>・受益対象者数</li> </ul> <p>□□事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容</li> <li>・日時</li> <li>・場所</li> <li>・従事者人数</li> <li>・受益対象者数</li> </ul> <p>等</p> <p>事業の計画の支出見込額と同じことを確認してください。</p>			
<p>収支(寄附金を含む)の計画</p>	<p>収入</p>		<p>支出</p>	
	<p>入会金・会費収入</p> <p>事業収入</p> <p>〇〇事業</p> <p>△△事業</p> <p>寄附金</p> <p>助成金</p> <p>〇〇収入</p> <p>等</p>	<p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p>	<p>事業費</p> <p>〇〇事業</p> <p>△△事業</p> <p>□□事業</p> <p>管理費</p> <p>予備費</p> <p>等</p>	<p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p> <p>〇〇円</p>
	<p>当期収入合計</p>	<p>〇〇〇円</p>	<p>当期支出合計</p>	<p>〇〇〇円</p>
<p>人員体制の計画</p>	<p>《会員》〇〇人</p> <p>《役員》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事〇〇人</li> <li>・監事〇〇人</li> </ul> <p>《職員》〇〇人</p> <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア〇〇人</li> </ul>			

※事業計画書は、更新の申出をした年度を1年目として、更新に係る予定期間である5年間の計画書を提出してください。

## 藤沢市 NPO 法人条例指定制度 指定更新の手引き

<問い合わせ・連絡先>

藤沢市 市民自治部 市民自治推進課

〒251-8601 藤沢市朝日町 1 - 1

電話 0466 (50) 3516

FAX 0466 (50) 8407

e-mail [fj-jiti-s2@city.fujisawa.lg.jp](mailto:fj-jiti-s2@city.fujisawa.lg.jp)